

【基本方針1】持続可能な財政基盤の確立

市税収納やふるさと納税等、積極的な自主財源の確保を継続して行うとともに、公有財産を用いた多角的な資産経営の展開や、行政マネジメントシステムの効果的且つ効率的な実行による事業の選択と集中に取り組む。

(1) 自主財源の確保

- ① 市税収納率…市税収納率の向上
- ② 税外債権…収入未済額の減少
- ③ ふるさと納税…寄付件数、寄付額の増加

(2) 公有財産マネジメント

- ① 公共施設再配置…市民一人当たりの総床延数減少・維持コストの減少
- ② 有料広告制度…掲載料の確保
- ③ 公有財産…処分数の向上
- ④ 施設使用料、手数料…適正な価格への変更

(3) 健全な財政運営

- ① 財政構造分析…中長期的な財政計画の良化、財政力指数の良化
- ② 地方債残高…計画的減少
- ③ 企業会計…健全会計の推進

(4) 既存事業の選択と集中

- ① 行政評価…施策評価／事務事業評価による事業の改善
- ② 補助金等適正化…補助金等に関する事業・活動の見直し
- ③ 既存事業の見直し…既存の行事・催事イベントなど事業の見直し

【基本方針2】DX等を活用したBPR（業務改革）の実行

生成AIの活用や行政手続きオンライン化の推進によって公共サービスの向上を図るため、全庁的な取組としてデジタル技術を活用できる人材の育成及び確保と、活用環境の整備を一体的に推進する。

(1) 公共サービスの向上

- ① BPR（DX）…生成AIなどを利活用した業務改善数の拡大
- ② 行政手続きオンライン化…市民が窓口に来なくて手続きができる事務数の拡大
- ③ キャッシュレス決済…キャッシュレス決済数の増加

(2) ICT活用環境の整備

- ① デジタル人材育成…DX及びAIを利活用できる人材数の拡大
- ② 業務システムの運用…移行・集約した業務システムの増加
- ③ 文書管理…オンラインで決済できる文書数の増加

【基本方針3】多様な主体との連携・協働

市民参画や協働、公民連携といった取組に、「広域連携」の視点を加え、多様な主体が持つ知恵や活力を最大限に引き出すことで、地域全体で課題解決に向かう力を育む。

(1) 市民参画と協働

- ① 多様な市民参画の場の醸成…地域活動への積極的参加、幸福度の上昇
- ② 分権型社会システム…協働事業数の増加

(2) 公民連携

- ① PPP/PFI…PPP/PFI手法の利活用の検討数の増加
- ② 企業版ふるさと納税…申込数、寄付金額の増加
- ③ オープンデータ…オープンデータ数及び二次利用数の増加

(3) 広域連携（骨子以降に新設）

→水道やごみ、消防等の統合によってコストを下げる。

【基本方針4】戦略的な人材マネジメントと組織づくり

時代や社会環境の変化に対し、迅速かつ柔軟に対応するためにも横断的な組織体制を構築し、職員一人ひとりが意欲をもって自律的に活躍できるよう、誰もが尊重される職場づくりを推進する。

(1) 人材育成

- ① 職員の人材育成及び能力向上…職員研修の受講率の向上
- ② 人事評価の実施…円滑な人事評価の実施

(2) 組織力の強化

- ① 組織体制…職員同士の連携を強める組織体制を構築
- ② 定員適正化計画に基づく定員管理
- ③ 業務支援体制…部課の枠を超えた横断的な支援体制の構築

(3) ワークライフバランスの実現

- ① 働き方改革…時間外勤務時間の減少
- ② 職場環境の改善…庁内レイアウト変更、業務マニュアル等の作成